

汚染処理水の海洋放出と 原発避難計画

環境破壊、住民無視の再エネ

コロナ対応と東京五輪

水道みやぎ型 管理方式(民営化)

4つの
テーマ

三浦かずとし県議の一般質問
6/29



再質問する三浦県議

県民の声を代弁し

村井知事に迫る！



コロナ対策と東京五輪

石巻市小柳町のスナックの方からの具体的な話として「週半分は収入がゼロ、とてもやっていけない」との悲鳴を紹介し、国に第二弾の持続化給付金を要請するとともに、県として、給付金の思い切った救済をすべしと力説したものの、踏み込んだ答弁はなく残念。

東京五輪をこのまま強行することは、大変心配される。宮城で開催予定のサッカーの観戦に子ども達を動員すべきではないと再質問。これに対し「動員要請はしないと答弁。

汚染処理水の海洋放出

漁協やJA、消費者団体から猛烈な不安と批判が出されている。知事はなぜ放出するかと国に言えないのか、厳しく質しました。

結局、村井知事は県民の思いは伝えると言うものの、最後まで自分の意志として反対と明言はしませんでした。

ズサンな原発避難計画は 作り直すべき

原発の重大事故の多くは地震、津波などの複合災害によって発生する。国と県がつくった避難計画は30キロ圏は自宅待機を基本にしている。これでは実態と合わないから作り直すべきだと指摘しました。

上水道・みやぎ型売却問題

宮城県が全国初で導入しようとする、上水道9事業の管理運営権を20年間の長期にわたり、メタウォーターグループ（中心は外国資本の水メジャー、ヴェオリア社）に売却する議案が今議会に提案。

知事は人口減少がすすみ水需要も減る、料金の値上げは必至、それを軽減するためみやぎ型コンセッション方式を導入したと説明。（なお、石巻地方の上水道・下水道は当面該当しません）

三浦県議は、水メジャーのヴェオリアがなぜ宮城に目を付けたのか、宮城の将来の水道事業を心配してのことではなく、企業の利益をあげる絶好のチャンスとみているからではないかと指摘。一番大事な県と運営業者が結ぶ実施契約書が14文書も空白のままになっており、議案提出があまりに拙速と追及。

知事選を前に急いで6月議会に提出することは納得いかない、撤回すべきだと再質問で鋭く迫りました。

企業管理者は「空白であり、不十分」と認めました。

環境や住民無視の 再エネ事業の問題点

石巻須江のGバイオ発電や丸森耕野の巨大なメガソーラ計画。大崎や石巻などの巨大風力発電計画など住民との矛盾や反対運動が各地で起きている。金儲けのために宮城の自然と環境を悪化させることに危機感を持ち、県として厳しい規制を設けるべきだと求めました。



日本共産党
県議団ニュース

速報版

2021年6月 第48号

発行：日本共産党宮城県議員団
（控室）TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp